

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	川口 正人
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	1 絶滅危惧Ⅰ類の種数	種	183 (H22)(※1)	273 (H26)	(H27)	
		2 指定希少野生動植物種の数	件	20 (H22)(※1)	20 (H26)	(H27)	
施策2	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	いしかわ自然学校全体の年間参加者数	人	30,000 (H22)(※2)	30,642 (H26)	(H27)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	希少種の保存	トキの繁殖数	羽	46 (H27)	41 (H26)	(H27)	トキ分散飼育費	県民	26,623			
	課題2	野生鳥獣の保護と管理	1 クマによる人身被害件数	件	0 (H22)(※1)	5 (H26)	(H27)	大型獣対策事業費	県民	16,700			
			2 イノシシによる農業被害額	千円	30,000 (H28)	91,449 (H26)	(H27)						
3 シカの平均糞塊密度			糞塊/km	1.4以内 (毎年度)	1.6 (H26)	(H27)							
施策2	課題1	里山里海での体験の推進	いしかわ自然学校全体の年間参加者数	人	30,000 (H22)(※2)	30,642 (H26)	(H27)	いしかわ自然学校推進費	県民	7,496			

(※1) H23以降も目標達成に向け努力
(※2) H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トキ分散飼育費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		
		根拠法令	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画			
		・計画等				

作	組	織	自然環境課		
成	職	氏名	主任主事 宮崎 公輔		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1476 内線 4265

事業の背景・目的
 環境省のトキ保護増殖事業計画に基づき、平成22年1月に佐渡トキ保護センターからいしかわ動物園にトキが移送され、本県でのトキの分散飼育が開始したことを受け、トキの飼育繁殖を円滑に実施することを目的とする。

事業の概要 26,623 千円

- 1 トキの飼育繁殖の実施
 国の全体的な飼育繁殖計画に基づいてトキの飼育繁殖を実施し、一定の飼育個体群を形成することで、鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避する。
- 2 トキの飼育・繁殖技術の研鑽
 トキ飼育先進地である佐渡トキ保護センター等の視察を行い、トキの飼育繁殖技術の研鑽を図る。
- 3 トキの飼育・繁殖に関する情報の収集
 環境省が開催する専門家会合や検討会等への出席や、専門家の招へい等により、トキの飼育・繁殖に関する情報を収集する。
- 4 トキの移送
 いしかわ動物園において増殖したトキを佐渡トキ保護センターへ返還する。
- 5 トキの普及啓発
 トキを通した普及啓発のため、動物学習センター内に設置したトキの展示・映像コーナーの管理、運営一式を行う。

<参考> 環境省の動き
 平成19年度 多摩動物公園に緊急移送を決定。分散飼育先の選定の検討
 平成20年度 分散飼育候補地の視察(H20早春以降)。分散飼育地の決定(H20年12月)
 平成21年度 分散飼育実施地の視察(H21秋)。トキの移送(H22年1月)
 平成25年度 追加繁殖1ペアの移送(H26年1月)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	
課題	希少種の保存					
	指標	トキの繁殖数			単位	羽
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
	46	17	23	31	41	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	21,187	19,498	21,040	26,126	26,623
	決算	21,057	19,768	20,973	25,968	
一般	予算	21,187	19,498	21,040	26,126	26,623
財源	決算	21,057	19,768	20,973	25,968	
	事業費累計	36,425	56,193	77,166	103,134	129,757
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大型獣対策事業費	事業開始年度:	H23	事業終了予定年度:		
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定			
		・計画等	鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)			

作組	織	自然環境課			
成職	・氏名	専門員 鈴木昌代/主事 橋本光生			
者	電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4268			

事業の背景・目的

(背景1 クマの個体数増加及び里山周辺での定住)

県内におけるツキノワグマの推定生息数は増加傾向にあり、特に里山定住個体の増加が危惧されている。そのため、平成25年度以降、春から夏にも人里付近に多く出没したり、従来クマの生息がなかった地域での目撃情報が出たりする状況となっている。(例: H26金沢城公園での捕獲、H25七尾市北部での目撃)

このため、クマの出没に不慣れな地域に対し、捕獲技術向上・被害防除の取組の支援や、都市住民を中心とした事故防止のための意識啓発を行う。

(背景2 ニホンジカの生息域の拡大)

ニホンジカの生息域の北上に伴い、本県での生息数の増加による農林業や生態系への被害が懸念されるが、侵入初期段階で低密度な状況にあることから、生息情報(分布、個体数等)の調査充実を図り、とりわけ繁殖地や越冬地といった高密度な地点の把握に努め、これを市町等に情報提供することで、捕獲促進を図る。

(背景3 イノシシの県内全域への分布拡大)

イノシシについては、県内全域に分布拡大し、農業被害が増加しているが、繁殖力が高く、全国的にも、これまで個体数を推定する方法が確立されていなかった。

このような状況下、国が個体数の推定方法を示したことから、県でも、県内の個体数を推定し、これを市町等に情報提供することで、捕獲促進を図る。

平成27年度事業概要

(1) 【拡充】クマ人身被害防止対策事業(5,000千円)

- ・クマ出没地域の拡大傾向を踏まえ、市町の捕獲効率化、経験の浅い職員の捕獲や被害防除の知識及び技術の向上を図るための里山周辺クマ対策マニュアルを作成する。
- ・都市部の住民を中心とした県民全体を対象に人身被害防止対策を普及啓発するフォーラムを開催
- ・今後のクマの保護管理のあり方に関する検討会開催

(2) 【継続】ニホンジカ被害未然防止対策(9,000千円)

- ・効率的な捕獲促進に繋がる各種調査の実施
- ・市町・狩猟者等を対象に、被害未然防止対策セミナーを開催し、調査結果等を提供し、捕獲意欲の喚起を行う。

(3) 【新規】イノシシ個体数推定等業務委託事業(2,700千円)

- ・県全体及び地域ごとの個体数推定及び将来予測の実施
- ・市町・狩猟者等を対象に、説明会を開催し、調査結果等を提供し、捕獲促進につなげる。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理					評価
課題	野生鳥獣の保護管理					
指標1	クマによる人身被害件数				単位	件
目標値	現状値					
H22(※)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
0	0	4	1	5		
指標2	イノシシによる農業被害額				単位	千円
目標値	現状値					
H28	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
30,000	45,092	34,632	49,777	91,449		
指標3	シカの平均糞塊密度				単位	糞塊/km
目標値	現状値					
H25	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
1.4以内	-	1.4	1.4	1.6		

※平成23年度以降もこれを目指し努力

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	5,080	5,630	3,684	12,587	16,700
事業費 決算	4,758	5,528	3,012	9,361	
一般 予算	5,080	5,630	3,684	12,587	16,700
財源 決算	4,758	5,528	3,012	9,361	
事業費累計	4,758	10,286	13,298	22,659	

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ自然学校推進事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作組織	自然環境課	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例				職・氏名	主任主事 宮崎 公輔
						作成者	電話番号 076 - 225 - 1476 内線 4265	

事業の背景・目的
 行政や民間団体、民間事業者等が連携し、次代を担う子ども達の健全育成と自然を大切に思う県民の増加を図り、自然と人との共生する新世紀の豊かないしかわづくりを推進する。

事業の概要
 1 事業の内容
 ①いしかわ自然学校管理運営事業の実施
 (1) いしかわ自然学校事務局の運営
 ・いしかわ自然学校の運営に係る連絡・調整
 ・プログラムの総合的な広報活動(ホームページ掲載、パンフレットの作成等)
 ・プログラムの実施機関からなる運営協議会の開催等
 (2) 実施団体の育成
 ・実施団体の企画、マネジメントの助言等を担当する専任職員の配置
 ・短期で自然体験型環境教育の基礎を学ぶインタープリターセミナーの開催
 ・いしかわ自然学校インストラクターの派遣等によるプログラムの質向上等
 ②自然解説事業(いしかわ自然学校プログラム)の実施
 ・本県の豊かな自然に親しみ、自然に対する関心・理解を深め、自然環境保護の普及啓発を目的とした白山室堂・南竜ヶ馬場での自然解説や医王山をはじめ県内各地での自然観察会の開催

2 補助金交付先
 ① 社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議 (H26.4公益社団法人化)
 ② 石川県自然解説員研究会

これまでの見直し状況

- ・平成14年度に「いしかわ子ども自然学校」(主管:教育委員会)本格開校
- ・平成14年度から「里山保全ワーキングホリデー」及び「イメージアップ事業」実施
- ・平成15年度から指導者養成セミナーを拡充した「いしかわインストラクターズスクール」を開校
- ・平成19年度に環境省主催の第三回エコツアーリズム大賞優秀賞を受賞
- ・平成25年度に、インストラクターズスクールを一旦終了し、いしかわ自然学校インストラクターの派遣による実施団体の育成事業(「自然体験プログラムづくり支援事業」)を実施
- ・平成22年度に「行財政改革大綱2011」(平成23年3月策定)において、平成27年度までに本事業の「民間団体による自主事業へ移行」が明記されたことを受け、平成26年度から、いしかわ自然学校管理運営事業を社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議へ移管及び自然解説事業を石川県自然解説員研究会に移管し委託事業から補助事業へ変更

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					評価
課題	里山里海での体験の推進					
	指標	いしかわ自然学校全体の年間参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	30,000	32,410	30,115	30,846	30,642	
※平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	9,281	8,805	8,782	7,556	7,496
	決算	9,170	8,802	8,734	7,556	
一般	予算	9,281	8,805	8,782	7,556	7,496
	決算	9,170	8,802	8,734	7,556	
財源	決算	9,170	8,802	8,734	7,556	
事業費累計		216,301	225,471	234,273	241,829	249,325
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						